

第 2 特 別 会 計

1 特別区財政調整会計(総務局所管)

(歳入)	8年度 千円	7年度 千円
繰入金	1,360,388,980	1,277,476,980
諸収入	10	10
繰越金	10	10
計	1,360,389,000	1,277,477,000

(歳出)

特別区交付金	1,360,389,000	1,277,477,000
普通交付金	1,278,765,660	1,213,603,150
特別交付金	81,623,340	63,873,850

この会計は、「都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整に関する条例」に基づき、財政調整を行うための収支を経理するものである。

(1) 普通交付金は、各区ごとに算定した基準財政需要額と基準財政収入額につき、需要額が収入額を超える特別区に対して交付する。

(2) 特別交付金は、基準財政需要額の算定では捕そくされない財政需要や災害など特別の財政需要又は財政収入の減少等のあった特別区に対して、それらの事情を考慮して交付する。

(3) 交付金の総額は、都が課する固定資産税、市町村民税(法人分)、特別土地保有税及び法人事業税交付対象額並びに固定資産税減収補填特別交付金の収入見込額に一定の調整率(56%)を乗じた額である。

普通交付金の総額は交付金の総額の94%、特別交付金の総額は交付金の総額の6%である。

2 地方消費税清算会計(主税局所管)

(歳入)	8年度 千円	7年度 千円
地方消費税	2,497,055,000	2,128,569,000
諸収入	616,810,000	549,269,000
繰越金	392,720,000	409,289,000
計	3,506,585,000	3,087,127,000

(歳出)

地方消費税清算費	3,193,126,000	2,802,875,000
----------	---------------	---------------

この会計は、地方消費税の清算に関する収支を明確に経理するためのものである。

3 小笠原諸島生活再建資金会計(総務局所管)

(歳入)	8年度 千円	7年度 千円
事業収入	8,562	8,562

諸収入	200	200
繰越金	363,238	363,238
計	372,000	372,000

(歳出)

貸付費	372,000	372,000
-----	---------	---------

この会計は、小笠原諸島帰島民などに対して、資金の貸付けを行い、島民の自立と定着を図るものである。

本年度の貸付金は次のとおりである。

	千円
生活再建資金	87
計	372,000

4 国民健康保険事業会計(保健医療局所管)

(歳入)	8年度 千円	7年度 千円
分担金及負担金	466,392,471	446,825,256
国庫支出金	283,913,758	289,638,845
前期高齢者交付金	221,975,792	221,904,454
共同事業交付金	3,987,661	3,716,358
出産育児交付金	210,169	101,241
財産収入	269,642	111,023
繰入金	88,290,170	89,008,043
諸収入	1,462,672	1,767,499
繰越金	23,847,665	38,923,281
計	1,090,350,000	1,091,996,000

(歳出)

国民健康保険事業費	1,090,350,000	1,091,996,000
-----------	---------------	---------------

この会計は、「国民健康保険法」に基づき、国民健康保険に関する事業について、その収支を明確に経理するためのものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
保険給付費等交付金	791,530,736	813,455,342
後期高齢者支援金	178,420,739	172,984,127
前期高齢者納付金	1,122,893	908,515
介護納付金	70,625,532	70,043,975
流行初期医療確保拠出金	2	2
子ども子育て支援納付金	16,690,373	—
共同事業拠出金	3,988,934	3,717,610
財政安定化基金支出金	2,120,000	2,120,000
財政安定化基金積立金	4,512,244	8,031,547
諸支出金	20,729,398	20,131,921
一般会計繰出金	337,932	338,616
管理費	271,217	264,345

5 母子父子福祉貸付資金会計(福祉局所管)

(歳入)	8年度 千円	7年度 千円
事業収入	2,314,087	2,842,519
繰入金	166,301	147,476
諸収入	11	11
繰越金	416,601	2,962,994
計	2,897,000	5,953,000

(歳出)	8年度 千円	7年度 千円
貸付費	2,897,000	5,953,000

この会計は、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づき、現に児童を扶養している配偶者のない女子又は男子などに対して資金を貸し付けることによって、母子家庭又は父子家庭などの経済的自立と生活意欲の助長を図るものである。

(1) 貸付金

本年度の貸付金の内訳は次のとおりである。

	件	千円
事業開始資金	2	4,132
事業継続資金	1	1,242
修学資金	1,470	1,340,767
技能習得資金	18	8,298
修業資金	13	4,472
生活資金	31	15,404
住宅資金	1	1,833
転宅資金	32	7,488
就学支度資金	341	114,034
計	1,909	1,497,670

(2) 貸付及び回収事務費 169,632

(3) 繰出金 1,229,698

6 心身障害者扶養年金会計(福祉局所管)

(歳入)	8年度 千円	7年度 千円
財産収入	171,250	119,243
繰入金	2,906,744	3,021,751
諸収入	5	5
繰越金	1	1
計	3,078,000	3,141,000

(歳出)	8年度 千円	7年度 千円
扶養年金費	3,078,000	3,141,000

この会計は、「東京都心身障害者扶養年金条例を廃止する条例」の附則に基づく心身障害者扶養年金制度

の廃止における清算金などの経理を明確にするためのものである。

制度の廃止に当たっては、年金受給者には、現行の給付を継続するとともに、年金未受給者には、掛金納付期間に応じて清算金を支払う。

本年度の内訳は次のとおりである。

	件	千円
年金延	72,504	2,262,840
葬祭料	177	5,370
清算金		587,203
基金積立金等		222,587

7 地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計(保健医療局所管)

(歳入)	8年度 千円	7年度 千円
事業収入	4,825,698	5,404,003
繰入金	1,282,478	390,740
諸収入	3,824	257
都債	30,759,000	23,534,000
計	36,871,000	29,329,000

(歳出)	8年度 千円	7年度 千円
貸付等事業費	36,871,000	29,329,000

この会計は、地方独立行政法人東京都立病院機構に係る資金の貸付け及び都債の償還に関する経理を明確にするためのものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
貸付費	30,759,000	23,534,000
一般会計繰出金	3,824	257
公債費会計繰出金	6,086,519	5,770,215
管理費	21,657	24,528

8 中小企業設備導入等資金会計(産業労働局所管)

(歳入)	8年度 千円	7年度 千円
事業収入	329,100	313,100
繰入金	12,000	9,000
諸収入	1	1
繰越金	25,899	14,899
計	367,000	337,000

(歳出)	8年度 千円	7年度 千円
助成費	367,000	337,000

この会計は、「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」に基づき、事業協同組合などに対して低利な資金を貸し付け、中小企業の振興を図るものである。また、「小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律」に基づく国の貸付金を償還する。

(1) 貸付金

本年度の貸付金は次のとおりである。

	件	千円
高度化資金	1	12,000
(2) 貸付及び回収事務費		15,000
(3) 繰出金		328,000
(4) 国の貸付金の償還金		12,000

9 林業・木材産業改善資金助成会計(産業労働局所管)

(歳入)	8年度 千円	7年度 千円
事業収入	5,001	5,001
繰入金	997	997
諸収入	1	1
繰越金	45,001	45,001
計	51,000	51,000

(歳出)

助成費	51,000	51,000
-----	--------	--------

この会計は、「林業・木材産業改善資金助成法」に基づき、林業従事者などに対し、林業経営又は木材産業経営の改善などに必要な資金を貸し付け、林業経営及び木材産業経営の改善と林業労働災害の防止を図るものである。

(1) 貸付金

本年度の貸付金は次のとおりである。

	件	千円
林業・木材産業改善資金	2	50,000
(2) 貸付及び回収事務費		1,000

10 沿岸漁業改善資金助成会計(産業労働局所管)

(歳入)	8年度 千円	7年度 千円
事業収入	841	3,571
繰入金	997	997
諸収入	1	1
繰越金	46,161	43,431
計	48,000	48,000

(歳出)

助成費	48,000	48,000
-----	--------	--------

この会計は、「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、沿岸漁業従事者などに対し、漁業生産技術改善などに必要な資金を貸し付け、漁業経営の安定と漁業生産力の向上を図るものである。

(1) 貸付金

本年度の貸付金は次のとおりである。

	件	千円
沿岸漁業改善資金	7	47,000
(2) 貸付及び回収事務費		1,000

11 と場会計(中央卸売市場所管)

(歳入)	8年度 千円	7年度 千円
使用料及手数料	1,381,497	1,362,433
繰入金	4,702,000	4,432,000
諸収入	59,502	58,566
都債	1,648,000	1,416,000
繰越金	1	1
計	7,791,000	7,269,000

(歳出)

と場事業費	7,791,000	7,269,000
-------	-----------	-----------

この会計は、都民に対する生鮮食肉の供給を確保するため、「と畜場法」に基づき、獣畜解体及びこれらに付帯する事業を行う芝浦と場施設の管理運営などを経理するものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
と場運営費	3,583,090	3,437,889
施設整備費	1,739,396	1,441,674
公債費会計繰出金	412,303	400,228
管理費	2,056,211	1,989,209

12 都営住宅等事業会計(住宅政策本部所管)

(歳入)	8年度 千円	7年度 千円
分担金及負担金	532,948	456,549
使用料及手数料	69,823,822	68,115,681
国庫支出金	39,379,736	39,210,571
財産収入	2,905,796	2,671,081
繰入金	28,912,285	29,000,931
諸収入	5,695,412	5,002,186

都	債	47,721,000	46,367,000
繰	越	金	1
	計	194,971,000	190,824,000

(歳出)

都営住宅等事業費	194,971,000	190,824,000
----------	-------------	-------------

この会計は、都営住宅などの建設及び管理に関する事業について、その収支を明確に経理するためのものである。

経費などの内訳は次のとおりである。

(1) 住宅建設費

ア 建設等戸数

	8年度 戸	7年度 戸
公 営 住 宅	3,800	3,800

イ 経費内訳

	8年度 千円	7年度 千円
公 営 住 宅	76,547,255	75,838,985
都営住宅耐震改修	697,015	1,790,054
小笠原住宅建設	958,138	1,263,884
地域開発整備	2,393,250	1,404,434

(2) 住宅管理費

	8年度 千円	7年度 千円
都 営 住 宅 等 管 理	3,984,203	2,979,317
管 理 戸 数	248,071 戸	249,670 戸
特定公共賃貸住宅等管理	174,219	161,937
管 理 戸 数	3,874 戸	3,874 戸
東京都住宅供給公社委託等	71,935,927	69,168,728
委 託 等 戸 数	251,554 戸	253,151 戸

(3) 都営住宅等所在市町村交付金等

	8年度 千円	7年度 千円
都営住宅等所在市町村交付金	5,664,635	5,794,438
公債費会計繰出金	28,200,612	28,310,003
都営住宅等保証金会計繰出金	1,892,000	1,739,000
管 理 費	2,523,746	2,373,220

13 都営住宅等保証金会計(住宅政策本部所管)

(歳入)

	8年度 千円	7年度 千円
保 証 金 収 入	918,000	844,000
繰 入 金	1,892,000	1,739,000
諸 収 入	22,000	2,000

繰	越	金	7,595,000	7,515,000
	計		10,427,000	10,100,000

(歳出)

返	還	金	679,000	703,000
繰	出	金	1,900,000	2,200,000
	計		2,579,000	2,903,000

この会計は、都営住宅、特定公共賃貸住宅などの保証金(敷金)及び定期借地権設定に係る保証金の経理を明確にして、その運用を図るためのものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
既設団地住宅営繕費繰出金	1,900,000	2,200,000
都営住宅退去者の保証金返還金	634,000	655,000
特定公共賃貸住宅退去者の保証金返還金	33,000	37,000
地域特別賃貸住宅退去者の保証金返還金	11,000	10,000
定期借地権保証金返還金	1,000	1,000

14 都市開発資金会計(都市整備局所管)

(歳入)

	8年度 千円	7年度 千円
財 産 収 入	2,331,114	1,972,251
繰 入 金	20,250	11,250
諸 収 入	635	498
都 債	1,000,000	1,000,000
繰 越 金	1	1
計	3,352,000	2,984,000

(歳出)

用 地 費	3,352,000	2,984,000
-------	-----------	-----------

この会計は、「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づき、既成市街地の計画的な整備改善を図るため、国から資金の貸付けを受けて行う用地の先行取得について、その収支を明確に経理するためのものである。

この制度に基づく用地取得の対象となるものは、建築物の密集等のため環境が劣悪な区域における工場などの敷地、都市の機能を維持増進し計画的な整備改善を促進するために有効に利用できる土地及び都市計画決定された道路・公園などの都市施設用地である。

本年度は、都市施設用地 0.34ha を対象として用地取得を行う。

15 用地会計(財務局所管)

(歳入)	8年度 千円	7年度 千円
財産収入	1,379,413	1,325,061
繰入金	256,000	198,000
諸収入	2,309	1,241
都債	8,406,000	8,366,000
繰越金	2,024,278	3,891,698
計	12,068,000	13,782,000
(歳出)		
用地費	12,068,000	13,782,000

この会計は、河川、道路、公園などの整備事業を円滑に推進するために行う用地の先行取得について、その収支を明確に経理するためのものである。

16 公債費会計(財務局所管)

(歳入)	8年度 千円	7年度 千円
財産収入	5,270,798	2,562,687
繰入金	814,202,247	944,885,972
諸収入	79,955	239,341
都債	255,004,000	312,831,000
計	1,074,557,000	1,260,519,000
(歳出)		
公債費	1,074,557,000	1,260,519,000

この会計は、一般会計、特別会計及び公営企業会計の公債費を明確にするために一括計上し、経理するものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
元金償還金	749,603,553	941,766,818
利子償還金	74,427,818	63,697,354
減債基金積立金	247,281,936	251,906,436
発行及償還手数料等	3,243,693	3,148,392

会計別公債費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
一般会計	729,669,406	897,910,449
特別会計	92,862,081	95,035,768
母子父子福祉貸付 資金会計	813,097	2,838,411
地方独立行政法人東京都立 病院機構貸付等事業会計	6,088,939	5,770,669

中小企業設備導入等 資金会計	227,000	216,000
と場会計	412,303	400,228
都営住宅等事業会計	83,644,292	82,994,989
都市開発資金会計	20,250	11,250
用地会計	1,656,200	2,804,221
公営企業会計	252,025,513	267,572,783
中央卸売市場会計	80,984,298	133,384,985
交通事業会計	7,113,905	5,734,414
高速電車事業会計	34,178,354	17,848,817
水道事業会計	26,934,316	14,842,357
下水道事業会計	102,814,640	95,762,210

17 臨海都市基盤整備事業会計(都市整備局所管)

(歳入)	8年度 千円	7年度 千円
使用料及手数料	2	2
繰入金	600,962	882,942
諸収入	52	3,775
繰越金	1,504,358	1,587,466
計	2,105,374	2,474,185
(歳出)		
臨海都市基盤整備費	803,000	1,222,000

この会計は、臨海都市基盤整備事業を経理するものである。

本事業は、臨海副都心の開発整備に必要な都心部と副都心部を結ぶ広域幹線道路などの整備を行うために、晴海、豊洲、有明北地区を土地区画整理事業などにより整備するものである。

本年度は、事業に必要な工事、移転、調査、設計などを行う。

18 工業用水道事業清算会計(水道局所管)

(歳入)	8年度 千円	7年度 千円
使用料及手数料	1	1
財産収入	2	2
繰入金	8,103,000	5,976,000
諸収入	997	145,721
(繰越金)	—	2,101,276
計	8,104,000	8,223,000
(歳出)		
工業用水道事業清算費	8,104,000	8,223,000

この会計は、工業用水道事業の清算に関する経理を

明確にするためのものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	8年度 千円	7年度 千円
配水管撤去等工事費	5,439,409	5,257,489
利用者支援費	2,399,779	2,672,564
清算事務費	264,812	292,947

第 3 公 営 企 業 会 計

1 中央卸売市場会計(中央卸売市場所管)

収益的収支(損益勘定)		8年度 千円	7年度 千円
収 入		23,509,000	22,736,000
支 出		78,662,000	42,709,000

資本的収支(資本勘定)		8年度 千円	7年度 千円
収 入		283,000	347,000
支 出		144,106,000	139,314,000

(資本的収支差引不足額の 143,823,000 千円は、損益勘定留保資金その他で補填する。)

中央卸売市場は、「卸売市場法」に基づいて、水産物、青果物、畜産物などの生鮮食料品等及び花きの卸売をする市場で、農林水産大臣の認定を受けて開設するものである。

都は、卸売業務の中核的拠点として、豊洲市場など 11 市場を開設し、生鮮食料品などの円滑な流通を確保している。

本年度は、既設市場の整備などを行う。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

(1) 年間取扱数量及び金額

水 産 物	482,000 t	5,903 億円
青 果 物	1,670,000 t	8,016 億円
畜 産 物	83,000 t	1,242 億円
花 き	1,115,000 千本	856 億円
計		16,017 億円

(2) 使用料徴収対象面積

卸 売 業 者 売 場	152,808 m ²
仲 卸 業 者 売 場	39,652 m ²
事 務 所	116,513 m ²
そ の 他	385,939 m ²
計	694,911 m ²

2 都市再開発事業会計(都市整備局所管)

収益的収支(損益勘定)		8年度 千円	7年度 千円
収 入		311,668	48,731
支 出		10,000	10,000

資本的収支(資本勘定)		8年度 千円	7年度 千円
収 入		7,274,997	5,500,639
支 出		7,275,000	5,874,000

(資本的収支差引不足額の 3 千円は、繰越工事資金で補填する。)

この会計は、泉岳寺駅地区の市街地再開発事業を経

理するものである。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

主要な建設改良事業

施 設 建 築 物 工 事	3,400,291 千円
公 共 施 設 工 事	18,075 千円

3 臨海地域開発事業会計(港湾局所管)

収益的収支(損益勘定)		8年度 千円	7年度 千円
収 入		19,195,000	17,026,000
支 出		6,626,000	6,037,000

資本的収支(資本勘定)

収 入	6,000	211,000
支 出	19,190,000	61,808,000

(資本的収支差引不足額の 19,184,000 千円は、損益勘定留保資金その他で補填する。)

本事業は、東京港の港湾施設の整備拡充、都市交通体系の改善及び都市再開発のために必要な用地の確保など、埋立地を多様な開発目的に活用するため、総面積 2,768ha の埋立地造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものである。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

(1) 埋立地の処分	処分面積	2,576 m ²
(2) 埋立地の賃貸	貸付面積	1,631,383 m ²
(3) 主要な建設改良事業		
埋 立 地 造 成 事 業		2,824,000 千円
環 境 整 備 事 業		21,000 千円
道 路 橋 梁 整 備 事 業		1,000 千円
埋 立 改 良 事 業		4,462,000 千円
臨 海 副 都 心 建 設 事 業		2,412,000 千円
臨 海 副 都 心 改 良 事 業		1,639,000 千円

4 港湾事業会計(港湾局所管)

収益的収支(損益勘定)		8年度 千円	7年度 千円
収 入		5,084,000	4,859,000
支 出		4,885,000	4,764,000

資本的収支(資本勘定)

収 入	33,000	72,395,000
支 出	1,175,000	75,659,000

(資本的収支差引不足額の 1,142,000 千円は、損益勘定留保資金その他で補填する。)

本事業は、港湾施設の管理運営及び建設改良を行うものである。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

(1) 港湾施設管理運営事業

荷 役 機 械	3 基
上 屋	32 棟
貯 木 場	904,747 m ²

(2) 主要な建設改良事業

港湾施設整備事業	828,965 千円
港湾施設改良事業	346,035 千円

5 交通事業会計(交通局所管)

収益的収支(損益勘定)	8年度 千円	7年度 千円
収 入	64,861,000	67,096,000
支 出	68,581,000	68,896,000
資本的収支(資本勘定)		
収 入	7,466,000	8,103,000
支 出	14,178,000	13,455,000

(資本的収支差引不足額の 6,712,000 千円は、損益勘定留保資金その他で補填する。)

この会計は、自動車運送事業、軌道事業及び新交通事業を経理するものである。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

(1) 自動車運送事業

(乗合自動車)

期首在籍車両数	1,444 両
年間走行距離	42,350 千km
年間輸送人員	236,046 千人
一日平均輸送人員	646,701 人

(貸切自動車)

期首在籍車両数	5 両
年間走行距離	138 千km
年間輸送人員	169 千人
一日平均輸送人員	463 人

(2) 軌道事業

期首在籍車両数	33 両
年間走行距離	1,461 千km
年間輸送人員	19,235 千人
一日平均輸送人員	52,699 人

(3) 新交通事業

期首在籍車両数	100 両
年間走行距離	8,122 千km
年間輸送人員	36,018 千人

一日平均輸送人員 98,679 人

6 高速電車事業会計(交通局所管)

収益的収支(損益勘定)	8年度 千円	7年度 千円
収 入	184,531,000	177,821,000
支 出	181,006,000	172,639,000
資本的収支(資本勘定)		
収 入	37,187,000	38,090,000
支 出	118,527,000	101,048,000

(資本的収支差引不足額の 81,340,000 千円は、損益勘定留保資金その他で補填する。)

本事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の営業などを行うものである。

本年度は、主要事業として、誰もが利用しやすい「人にやさしい車両」の導入やエレベーターの整備を着実に推進する。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

(1) 期首在籍車両数	1,212 両
(2) 年間走行距離	126,467 千km
(3) 年間輸送人員	1,010,236 千人
(4) 一日平均輸送人員	2,767,770 人
(5) 主要な建設改良事業	
バリアフリー化の推進	11,161,748 千円

7 電気事業会計(交通局所管)

収益的収支(損益勘定)	8年度 千円	7年度 千円
収 入	1,787,000	2,134,000
支 出	1,713,000	1,480,000
資本的収支(資本勘定)		
収 入	—	—
支 出	80,000	278,000

(資本的支出額は、損益勘定留保資金その他で補填する。)

この会計は、水力発電に伴う収支を経理するものである。

本事業は、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸発電所及び御岳の多摩川第三発電所で発電を行い、発生電力を電気事業者に売却している。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

(1) 出力	36,500 kW
(2) 年間販売電力量	109,894 MWh
(3) 一日平均販売電力量	301,079 kWh

8 水道事業会計(水道局所管)

収益的収支(損益勘定)		8年度 千円	7年度 千円
収 入		398,021,000	391,182,000
支 出		395,285,000	390,259,000

資本的収支(資本勘定)

収 入		86,279,000	68,857,000
支 出		174,579,000	167,362,000

(資本的収支差引不足額の 88,300,000 千円は、損益勘定留保資金その他で補填する。)

本事業は、特別区及び多摩 26 市町の住民に給水するほか、多摩地区の水道事業の未統合市に対し、浄水の分水を行うものである。

本年度は、令和 8 年度から令和 10 年度までの 3 年間に取り組んでいく施策の事業計画と財政計画を明らかにした「東京水道経営プラン 2026」に沿って予算を編成した。

本年度の主要事業は次のとおりである。

(1) 水源及び浄水施設の整備

安定的な給水の確保を図るため、引き続き水源の確保や既存施設の更新などを推進し、あわせて水源及び浄水施設の耐震強化を図る。また、必要な施設能力を確保しながら、今後の大規模浄水場の更新を進めるため、代替浄水施設を整備する。

(2) 送配水施設の整備

安定的かつ効率的な配水の確保及び耐震性の強化を図るため、送配水管の新設や、配水管の耐震継手管への取替、私道内における配水管の整備、配水池などの整備を進める。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

(1) 年間配水量	1,545,045,000 m ³
(2) 一日平均配水量	4,233,000 m ³
(3) 給水件数	8,354,000 件
(4) 主要事業	
水源及び浄水施設の整備	32,400,000 千円
送配水施設の整備	155,600,000 千円

9 下水道事業会計(下水道局所管)

収益的収支(損益勘定)		8年度 千円	7年度 千円
収 入		433,553,000	411,656,000
支 出		421,900,000	398,141,000

資本的収支(資本勘定)

収 入		245,837,000	182,413,000
支 出		402,430,000	342,679,000

(資本的収支差引不足額の 156,593,000 千円は、損益勘定留保資金その他で補填する。)

下水道事業は、区部の公共下水道と多摩地域の流域下水道の建設、維持管理を行い、汚水及び雨水を排除、処理することを主な事業としている。

本年度は、「東京都下水道事業 経営計画 2026」の初年度として、下水道事業を取り巻く課題を踏まえ、「レジリエンス(強靱性)」と「サステナビリティ(持続可能性)」の確保の観点から、老朽化対策や浸水対策等の強靱化施策、脱炭素に向けた施策など、主要施策を着実に推進すること、また、事業の実施に当たっては、新たな技術開発に取り組むほか、コストの縮減や資産の有効活用等の不断の経営効率化に努めるなど、持続可能な経営基盤の実現に取り組むことを方針として予算を編成した。

本年度の主要施策は次のとおりである。

(1) 区部下水道事業

将来にわたり、安定的に汚水を処理する機能や雨水を排除する機能を確保するため、老朽化した下水道管や水再生センター、ポンプ所等の再構築を計画的、効率的に推進する。また、時間 75 ミリ降雨を目標整備水準とし、浸水リスクが高い地区を重点化して施設整備を進めるとともに、水再生センターやポンプ所等において、高潮、津波、外水はん濫、内水はん濫に対して、いずれにも対応できる対策高に耐水化をレベルアップして実施し、揚水機能等を確保していく。また、首都直下地震等に備えるため、震災対策を推進する。

さらに、公共用水域の水質向上へ貢献するための取組を推進するとともに、下水道事業における地球温暖化防止計画「アースプラン 2023」に基づき、省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの利用拡大を図ることで、温室効果ガス排出量を積極的に削減し、下水道事業における 2030 年カーボンハーフの目標達成に向けた取組を推進していく。

あわせて、予防保全を重視した維持管理を推進し、計画的な調査や補修等により下水道施設を適切な状態に維持することで、将来にわたり、安定的な下水道機

能を確保していく。

(2) 流域下水道事業

老朽化施設の再構築や震災対策、雨天時浸入水への対策、公共用水域の水質向上へ貢献するための取組、エネルギー・地球温暖化対策を推進していく。

さらに、市単独による雨水排除が困難な空堀川上流域南部地域において、複数市にまたがる流域下水道雨水幹線の整備を推進するなど、市町村と連携して雨水対策に取り組んでいく。

また、市町村が行う浸水・地震対策の強化・加速を図る強靱化補助制度の対象に、避難所や緊急輸送道路周辺等の老朽化した下水道管の再構築を追加し、財政支援を拡充するとともに、市町村への技術支援を充実するなど、市町村との連携を強化していく。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

(1) 区部下水道事業

管渠管理延長	16,254,786 m
ポンプ所年間揚水量	894,000,000 m ³
年間処理水量	1,790,000,000 m ³
料金徴収基準数	6,139,215 件
主要な建設改良事業	
下水道建設事業	240,000,000 千円

(2) 流域下水道事業

管渠管理延長	232,240 m
ポンプ所年間揚水量	2,350,000 m ³
年間処理水量	391,800,000 m ³
主要な建設改良事業	
流域下水道建設事業	18,000,000 千円